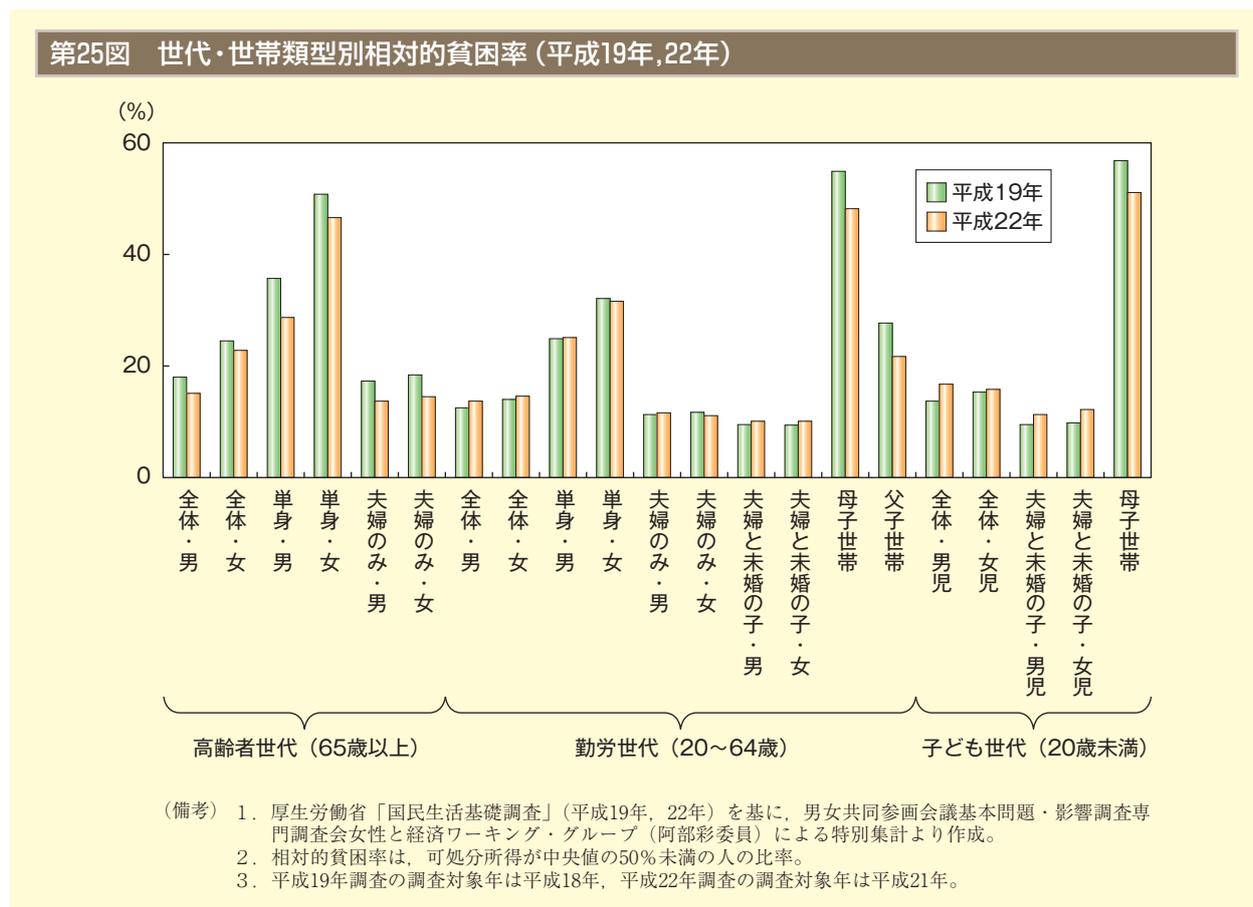


第5章 高齢男女をめぐる状況等

(女性で高い相対的貧困率)

貧困の状況には男女で違いが見られ、高齢になると女性の相対的貧困率は男性の相対的貧困率を大きく上回るようになる。特に高齢単身女性世帯や母子世帯の貧困率が高い状況が見られる（第25図）。



(単身男性の問題)

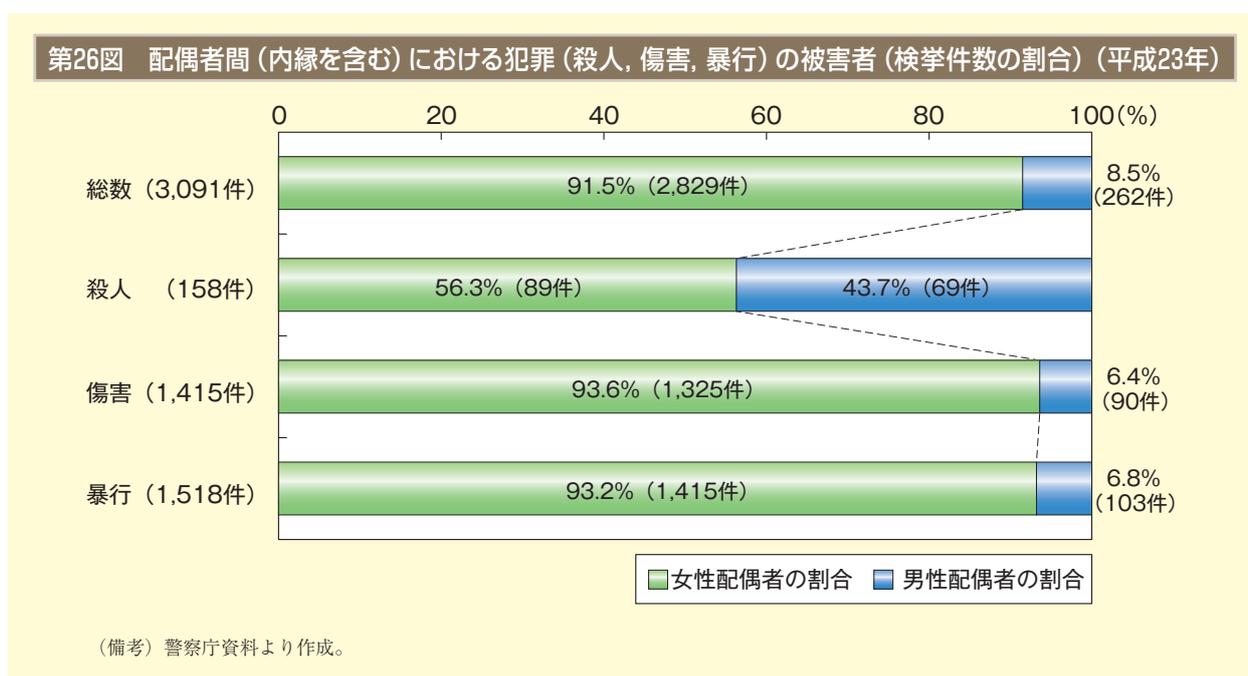
男性については、単身男性の地域における孤立が深刻化している。内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」(平成22年)では、「つきあいはほとんどない」割合は、男性の一人暮らし世帯の場合、同条件の女性の6.6%に対して、17.4%となっている。また、「困ったときに頼れる人がいない」人の割合も、男性の一人暮らし世帯の場合、同条件の女性が7.3%であるのに対して19.8%と高い。男性で単身の場合は、約半数は子どもがいないため、家族による支えも期待しにくいといえる。

第6章 女性に対する暴力

(配偶者間における暴力の被害者の多くは女性)

警察庁の統計によると、平成23年中に検挙した配偶者（内縁関係を含む。）間における殺人、傷害、暴行は3,091件、そのうち2,829件（91.5%）は女性が被害者となった事件である。

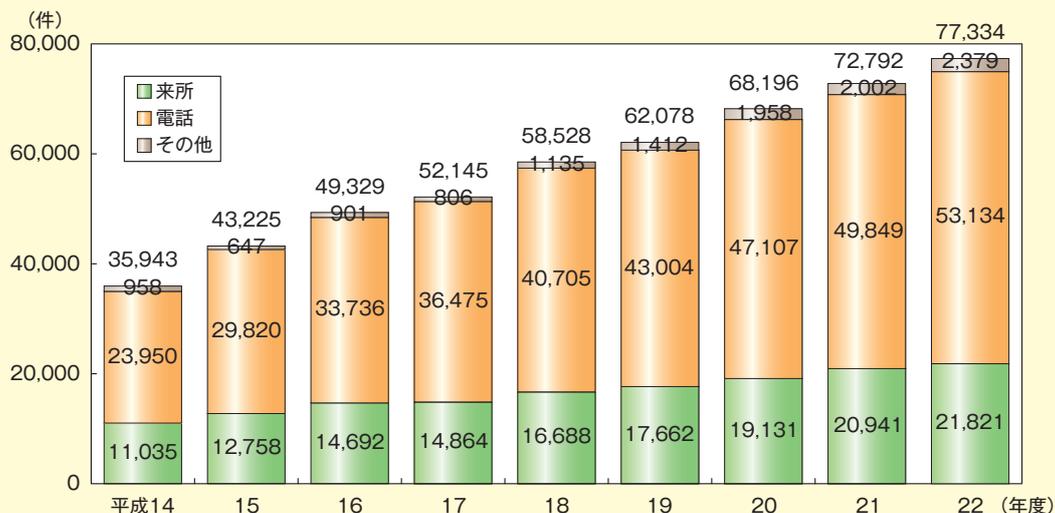
女性が被害者となった割合は、殺人は158件中89件（56.3%）と、やや低くなっているが、傷害は1,415件中1,325件（93.6%）、暴行は1,518件中1,415件（93.2%）、とそれぞれ高い割合になっており、配偶者間における暴力の被害者は多くの場合女性であることが明らかになっている（第26図）。



(配偶者暴力相談支援センター等への相談件数)

配偶者暴力相談支援センターの数は毎年度増加しており、平成22年度に全国の同センターに寄せられた相談件数は7万7,334件で、毎年度増加している（第27図）。

第27図 配偶者暴力相談支援センターへの相談件数



(備考) 内閣府資料より作成。

(強姦・強制わいせつの認知件数)

警察庁の統計によると、強姦の認知件数は、平成12年以降6年連続で2,000件を超えていたが、16年から減少傾向に転じ、23年は1,185件であり、前年に比べ104件(8.1%)減少した。

強制わいせつの認知件数は、平成16年から続いていた減少傾向が22年は増加に転じたが、23年は6,870件であり、前年に比べ157件(2.2%)減少した。

(売春関係事犯検挙件数等)

平成23年中の売春関係事犯検挙件数は1,454件となり、前年と比べ減少した。また、要保護女子総数は1,241人で前年に比べ減少し、未成年者が占める割合も25.5%で、前年に比べ2.8ポイント減少している。

(人身取引事犯検挙件数等)

警察庁の統計によると、平成23年中における人身取引事犯の検挙件数は25件、検挙人員は33人であり、検挙人員のうちブローカーが6人となっている。また、警察において確認した被害者の総数は25人と、前年に比べ12人(32.4%)減少している。

(雇用の場におけるセクシュアル・ハラスメントの相談件数)

平成23年度に都道府県労働局雇用均等室に寄せられたセクシュアル・ハラスメントの相談件数は1万2,228件で、そのうち、女性労働者からの相談件数は7,517件(61.5%)で相談件数の6割を占めている。

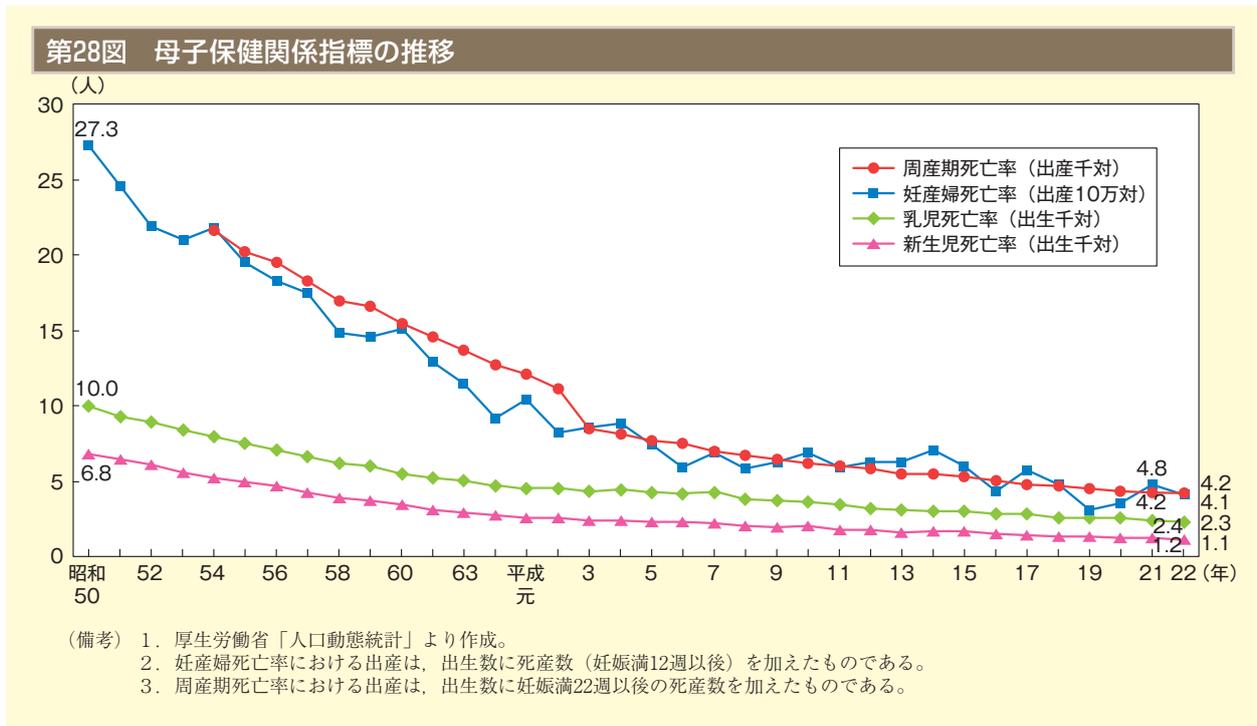
(ストーカー事案の認知件数)

平成23年中のストーカー事案の認知件数は、1万4,618件で、前年に比べ1,558件(9.6%)減少している。また、被害者の89.7%が女性で、行為者の85.5%が男性となっている。

第7章 生涯を通じた女性の健康

(乳児死亡率等は低下傾向)

母子保健関係の主要な指標の昭和50年から平成22年までの動向を見ると、いずれも総じて低下傾向となっている(第28図)。



(総数では減少傾向にある人工妊娠中絶件数)

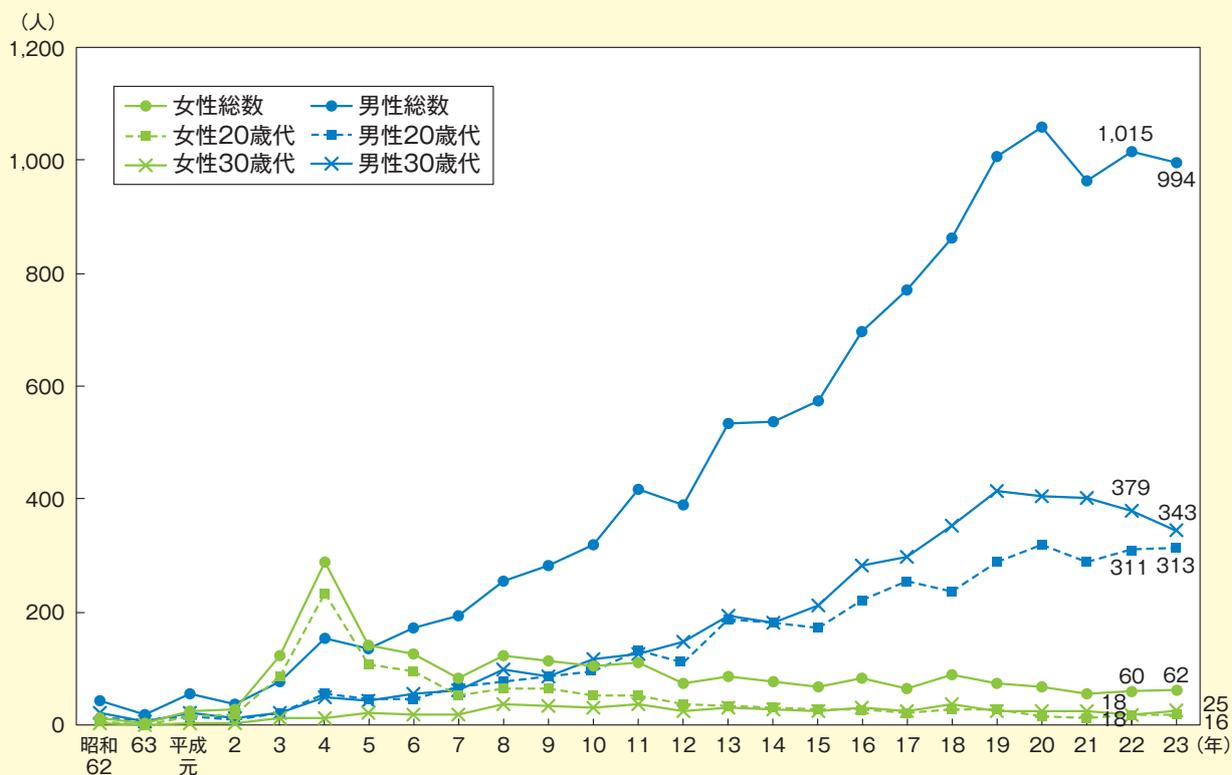
人工妊娠中絶件数及び人工妊娠中絶実施率(15歳以上50歳未満女子人口千対)の昭和50年から平成22年度までの動向を見ると、総数では件数、実施率共に総じて減少傾向にある。また、20歳未満の件数の全年齢に占める割合は、昭和50年には1.8%だったものが、平成14年度に13.7%となった。それ以降減少傾向にあったが、22年度には9.6%となり、前年に比べ0.1ポイント上昇した。

(若年での感染が多いHIV感染者)

平成23年に新規で感染が報告されたHIV感染者は1,056人(第29図)、エイズ患者は473人で、前年に比べてHIV感染者の報告数は減少し、エイズ患者の報告数は増加した。HIV感染者は過去4位、エイズ患者は過去最多であった。HIV感染者の推定感染地域を見ると、全体の87.2%(921件)が国内感染となっている。

感染が報告された時点の年齢で年代別に新規で感染が報告された感染者数を見ると、20歳代が全体の31.2%、30歳代が34.8%を占めており、HIV感染者は20歳代、30歳代に集中している。

第29図 HIV感染者の推移（男女別・年代別）



(備考) 1. 厚生労働省資料より作成。
2. 各年の新規HIV感染者報告数である。

(女性のがん)

女性特有のがんとして子宮がん、乳がん等があり、これらのがんの総患者数を厚生労働省「患者調査」(平成20年)で見ると、子宮がんは5.7万人、乳がんは17.7万人となっている。

厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成22年)によると、我が国における女性のがん検診の受診率(過去2年間)は、子宮がん検診においては20歳以上で32.0%、乳がん検診においては40歳以上で31.4%であり、欧米諸国と比べて低い状況にある。

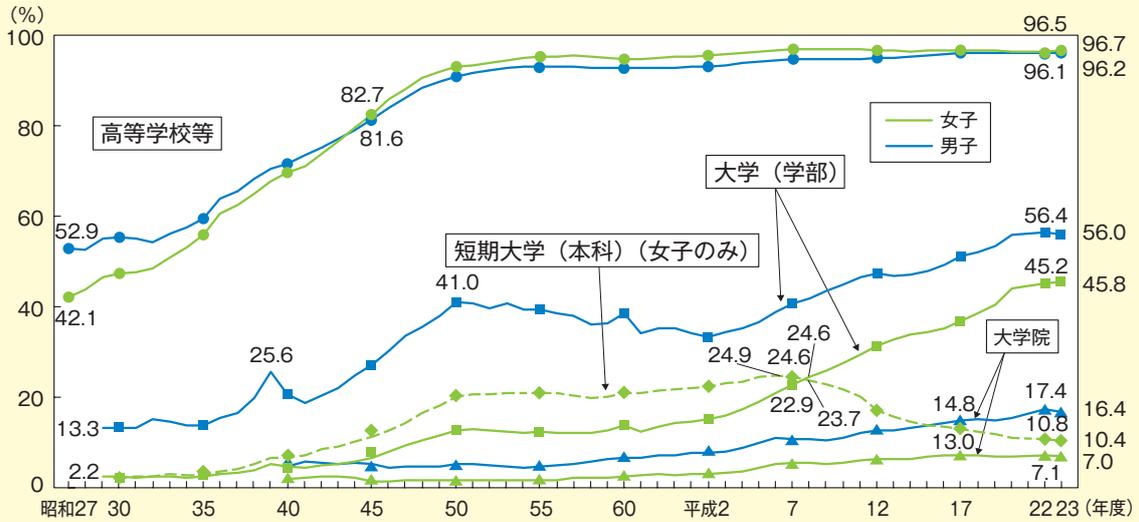
第8章 教育・研究分野における男女共同参画

(女子の大学進学率は上昇傾向)

平成23年度の学校種類別の男女の進学率を見ると、高等学校等への進学率は、女子96.7%、男子96.2%と、若干女子の方が高くなっている。大学(学部)への進学率を見ると、男子56.0%、女子45.8%と男子の方が10ポイント以上高い。しかし女子は、全体の10.4%が短期大学(本科)へ進学しており、この短期大学への進学率を合わせると、女子の大学等進学率は56.2%となる。近年、大学(学部)への女子の進学傾向が上昇している一方で、短期大学への進学率は6年度の24.9%をピークに、減少し続けている。

大学(学部)卒業後、直ちに大学院へ進学する者の割合は、平成23年度では男性16.4%、女性7.0%となっている(第30図)。

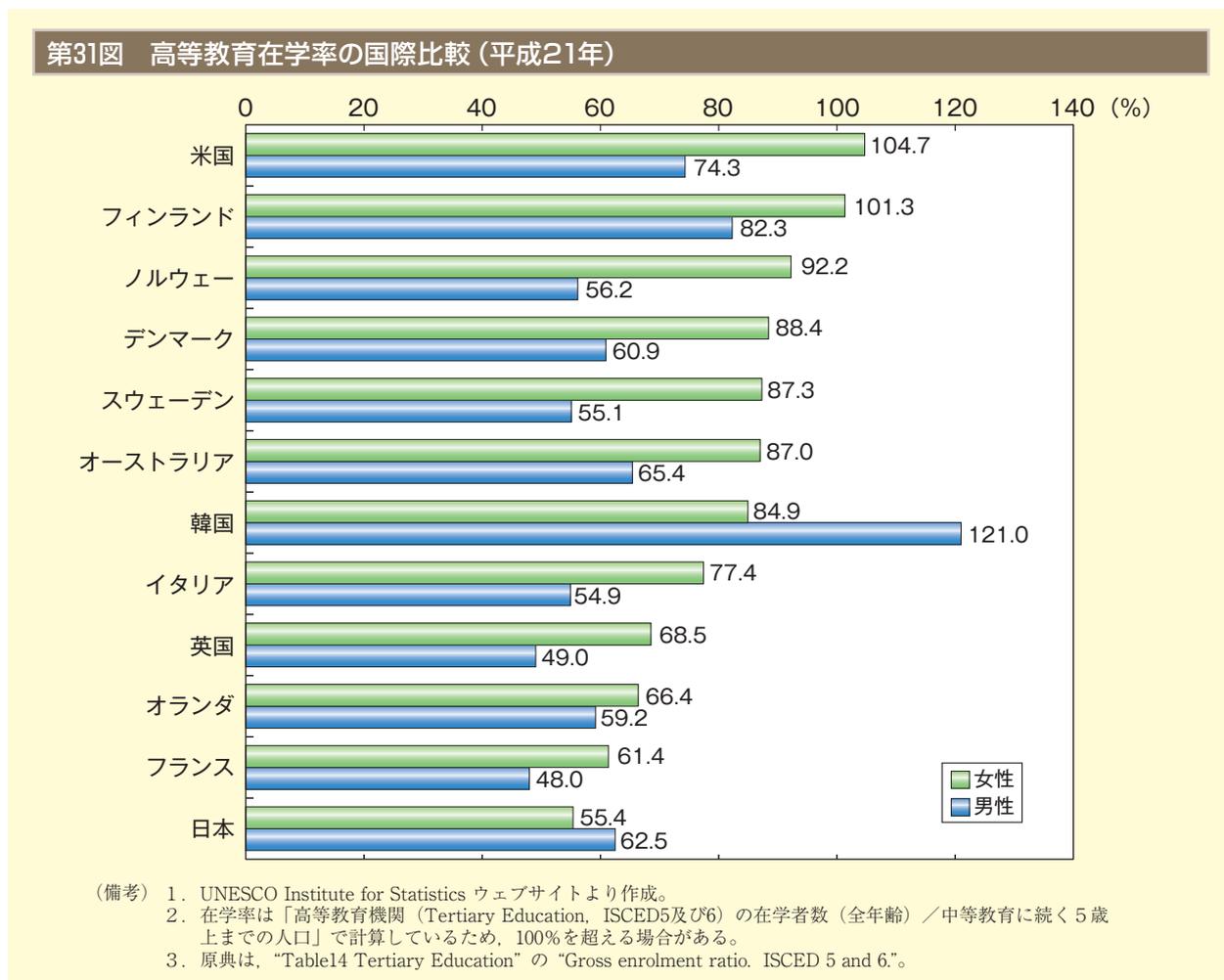
第30図 学校種類別進学率の推移



- (備考) 1. 文部科学省「学校基本調査」より作成。
 2. 高等学校等：中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者のうち、高等学校等の本科・別科、高等専門学校に進学した者の占める比率。ただし、進学者には、高等学校の通信制課程（本科）への進学者を含まない。
 3. 大学（学部）、短期大学（本科）：過年度高卒者等を含む。大学学部又は短期大学本科入学者数（過年度高卒者等を含む。）を3年前の中学卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数で除した比率。ただし、入学者には、大学又は短期大学の通信制への入学者を含まない。
 4. 大学院：大学学部卒業者のうち、直ちに大学院に進学した者の比率（医学部、歯学部は博士課程への進学者）。ただし、進学者には、大学院の通信制への進学者を含まない。

(高等教育在学率の国際比較)

我が国の女性の高等教育在学率は、他の先進国と比較して低い水準になっている(第31図)。



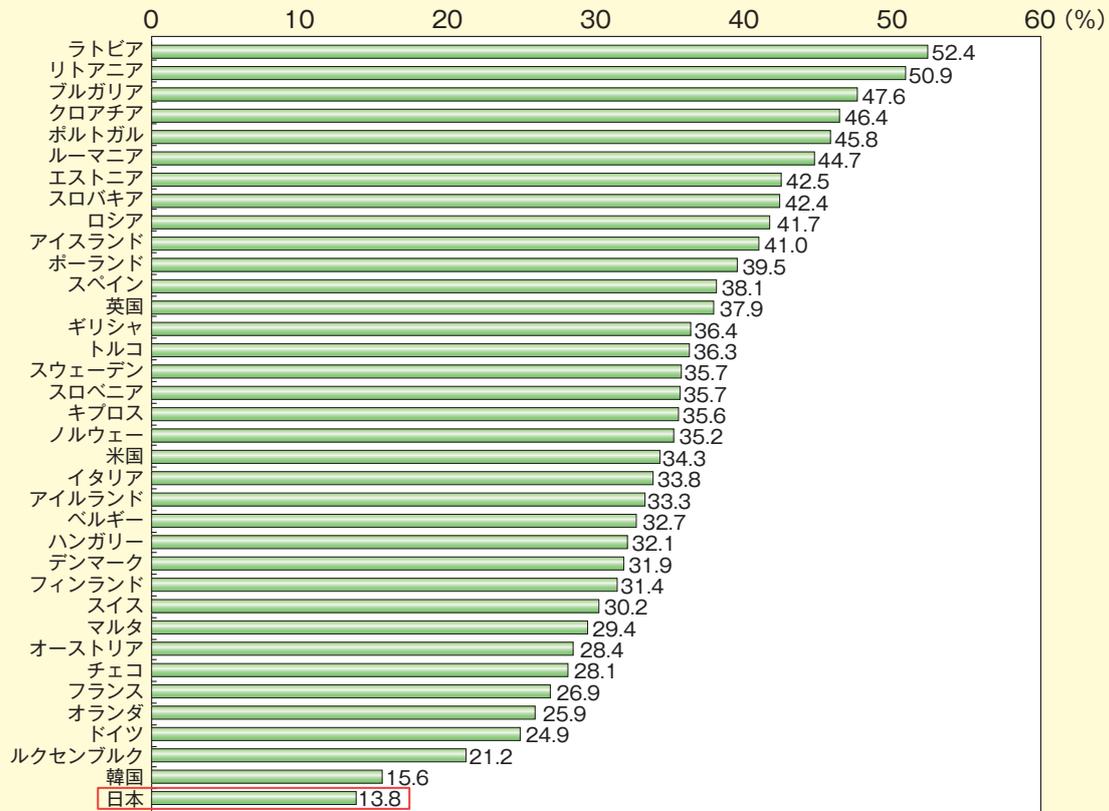
(男女の専攻分野の偏り)

平成23年では、大学(学部)における女子学生全体の26.2%が社会科学分野を専攻しており、社会科学分野を専攻している全学生の3割以上が女子となっている。また、工学分野を専攻する女子学生は、工学分野専攻の全学生の11.2%となっている一方、人文科学分野を専攻する女子学生は人文科学分野専攻の全学生の66.2%となっており、男女の専攻分野の偏りが見られる。

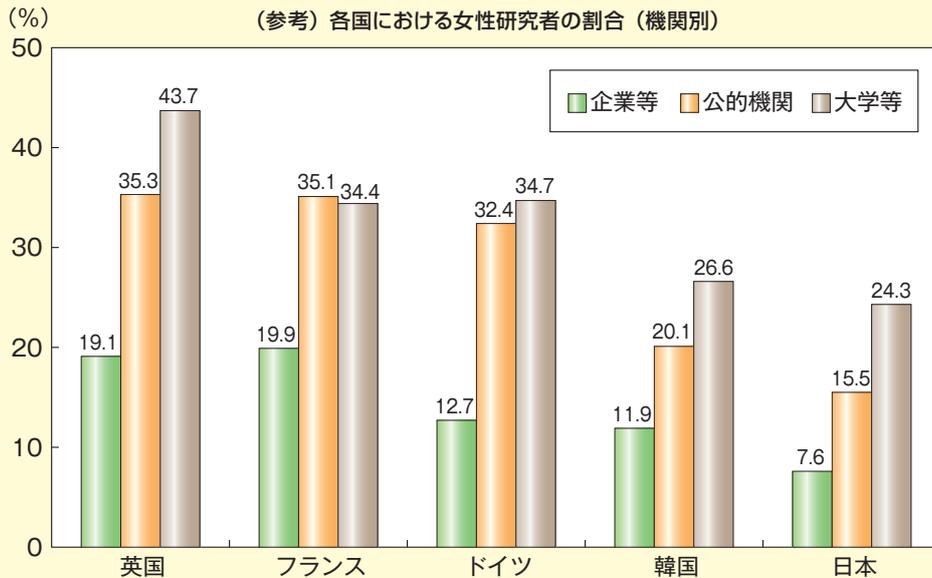
(女性研究者の割合)

我が国における研究者に占める女性の割合は、緩やかな増加傾向にはあるが、平成23年3月31日現在で13.8%にとどまっており、諸外国と比べて低いものとなっている(第32図)。

第32図 研究者に占める女性割合の国際比較



(備考) 1. EU諸国等の値は、EU“Eurostat”より作成。推定値、暫定値を含む。スロバキア、ロシア、チェコは2010（平成22）年。スイス、韓国は2008（平成20）年。ギリシャは2005（平成17）年。他の国は2009（平成21）年時点。
 2. 日本の数値は、総務省「平成23年科学技術研究調査報告」に基づく。2011（平成23）年3月31日現在。
 3. 米国の数値は、国立科学財団(NSF)の“Science and Engineering Indicators 2006”に基づく雇用されている科学者（scientists）における女性割合（人文科学の一部及び社会科学を含む）。2003（平成15）年時点の数値。技術者（engineers）を含んだ場合、全体に占める女性科学者・技術者割合は27.0%。



(備考) 1. 日本は、総務省「科学技術研究調査報告」より、その他はOECD“Main Science, and Technology Indicators 2010”より作成。
 2. 日本は平成23年、英国は21年、フランスは21年、ドイツは21年、韓国は22年時点。